

平成27年度 第1回 経営協議会議事要録

日 時 平成27年5月18日（月）14：00～15：30

場 所 事務局第1会議室

出席者 三村学長，小田部委員，久保田委員，鈴木委員，館岡委員，種田委員，
中原委員，藤井委員，宮下委員，柳生委員，伏見理事・副学長，
尾崎理事・副学長，袖山理事，影山理事，佐川人文学部長，
生越教育学部長，折山理学部長，馬場工学部長，久留主農学部長

欠席者 石崎委員，安井委員，山口委員

同席者 増子監事，馬場監事，米倉副学長，太田副学長，佐藤学長特別補佐，
内田学長特別補佐，木村学長特別補佐，大塚執行部スタッフ，原口執行部
スタッフ，総務部長，財務部長，学務部長，学術企画部長，総務課長，人
事課長，労務課長，財務課長，学務課長，企画課長，監査室長，大学戦略
・IR室副室長，地方創生推進室・広報室副室長，財務課長補佐

議 題

・審議事項

1 教育学部情報文化課程及び人間環境教育課程の募集停止・廃止について

・報告事項

1 高大接続改革シンポジウムについて

2 いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムの設立について

3 いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム設立記念シンポジウムに
ついて

4 茨城大学COC事業の状況について

5 その他

・討議事項

1 第3期中期目標・中期計画（案）について

2 平成26年度第4四半期茨城大学改革アクション・プログラム進捗管理状況
について

議 事 概 要

I 議事要録の確認

学長から，平成26年度第6回経営協議会の議事要録については，既にホームページに公表済みである旨報告があった。

II 審議事項

1 教育学部情報文化課程及び人間環境教育課程の募集停止・廃止について

学長から、審議願いたい旨提案があった。さらに、生越教育学部長から、平成29年度から学生募集を停止し、在学者がいなくなった時点で廃止する旨、審議資料1に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

【主な意見】

- 教員の団塊世代の大量退職があり、新規採用が多くなっているが、中学校の教員が少ない。今後どのようにしていくのか。
- 中学校だけではなく、小学校も足りていないので現代的な課題に対応できる教員を若干増加する。また、中学校や高等学校については、本学でしか養成できない分野が音楽・美術・体育・技術・家庭・情報教育とあり、その分野を中心に増加したいと思うが、文科省との話し合いになるので今後検討していく。
- 学生が減るということは、財政面で厳しくなると思われるが、どのような考えでいるのか。
- 全学的な計画では、人文学部は395名から45名減少し、教育学部は差引50名の減少として合わせて95名減少する。これは大学改革の議論や文科省との折衝を通じて、理工系及び大学院を強化し、ほぼ同数の入学定員を工学部、理工学研究科、農学部、農学研究科へ増やすこととしたので入学定員は減少しない。当然、文科省との話し合いになるので今後議論をしていくが、入学定員の比率を文系から理工系へシフトする計画である。
- 募集停止している間の学生への教育について、どのように進めていくのか。
- 全学的な計画として、平成28年度に教職大学院の設置、理工学研究科の改組があり、平成29年度から学部・大学院の大きな改革がスタートする。学年進行により、平成29年度から平成33年までは改組後の学科・専攻の学生は年々増加し、現在の学科・専攻の在學生は徐々に減少していく。その4年間は両方の教育をしなければならず、非常に複雑なプロセスになるので移行計画をしっかりと固めていく。平成27年度中に計画の見通しを立て、平成28年度から一部の改革に着手し、平成29年度から全面的に進めていく計画である。
- 政府の教育再生実行会議において提言があったが、教員の質の向上が求められており、国が教員養成を支援する新たな拠点を整備するとあるが、何か動きがあるのか。
- 現段階では直接結びつく対応は検討していないが、今後は、教員養成や研修などの卒業後も含めた質的向上を目的とするプログラムを策定し、カリキュラム改革を検討していく。
- 茨城県からの教員養成に対する要請で、県が重視している理科をしっかりと出来る子供を育てることや、小学校から英語教育が開始されるので、教員の英語の能力向上などを強化する。音楽、美術、体育など他の大学では養成していない教員を安定して供給する。いじめや不登校など学校で起こっている様々な問題に、勉強だけではなく、子供達に細かく配慮できる教員を養成するなど、こうしたことを中心に教育学部では計画を検討している。また、特に進んだ高い能力を持った教員を育成する意味で教職大学院を設置する。定員15名のうち9名は現職の教員を受け入れ、1年間は本学で勉強し、翌1年は現場の学校において教育に携わりながら研究を続ける仕組みとなっている。ご質問の「国が教員

養成を支援する拠点の整備」の一部に教職大学院があたると思われる。

- 政府の提言は、大学が整備するというより、国の機関や教員研修センターなどの独立行政法人等の機能をさらに充実するイメージであると思われる。むしろ、そこに大学がどのように連携していくかが課題になってくる。それらの提言を踏まえ大学改革を図っていく必要がある。
- 高校での教員採用の問題は、化学と物理分野の人材が民間企業へ流れてしまい教員を確保できない。英語も同様に、観光業などに流れてしまい公立・私立問わず教員が足りない状況である。先の説明で理工系学生を増やすとあったので、推し進めていただきたい。
- 全学教職センターを設置し、大学全体で対策していく予定である。
- 小学校でも外国語の授業があるが、対応するカリキュラムなどはあるのか。
- 教育学部では、小学校英語や小学校理科などに対応したカリキュラムやプログラムを検討している。
- 大学改革とは、大学内部の事情や視点のみでは通用しない。世の中で求められている人材を養成し送り出す。そのような前提をしっかりと認識することが重要である。単に組織や数の変更ではなく、中身をしっかりとしなければならない。

III 報告事項

学長から、1～4については事前に資料を送付していることから、説明を省略する旨の説明があった。

5 平成27年度入学試験の実施状況について

伏見理事から、資料その他1に基づき報告があった。

IV 討議事項

1 第3期中期目標・中期計画（案）について

学長から、資料6に基づき説明があり、学外委員からご意見を頂いた。

2 平成26年度第4四半期茨城大学改革アクション・プログラム進捗管理状況について

太田副学長から、資料7に基づき説明があり、学外委員からご意見を頂いた。

【主な意見】

- COC事業について、大学組織全体として取り組まれていくことは喜ばしく思うが、大学全体での取り組みや茨城県教育委員会、他大学との連携だけではなく、もっと細分化され教員一人一人が街や地域に出て活動するような取り組みをしていただきたい。一つ一つの積み重ねが本当の地域との連携であり実を結ぶものだと思う。ひたちなか市ではまちづくりが始まり、毎月1回フリーマーケットを開催するなど新しい事業に取り組んでいる。そこへ参加し大学の活動を街の中へ宣伝するなどの取り組みを行ってはどうか。地道で継続しないと実を結ばないが、大学や教員の活動の支援をお願いしたい。
- ひたちなか市にある、ひたちなかまちづくり株式会社を、先に設立された、いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム推進委員会において、事業として取り上げる事になっており、茨城高専が主担当となり取り組んでいく。
- ひたちなかまちづくり株式会社は、地元の方々が資本金を出し合い設立した会社であり、ひたちなか市や茨城県からの資金は入っておらず、市民自らが立

ち上がるという使命の基に始まったと聞いている。大学では過去にイベントに参加した実績はあるが大学内ではPR不足であった。今後は、まちづくりに関われる教員と協力し盛り上げていきたい。茨城県内の他の市でもまちづくり株式会社はあるがあまり盛り上がっておらず、ひたちなか市を好事例として茨城県内から日本全国へ発信していけるよう協力していきたい。

- 人文学部では、PBL授業の一環で常陸太田市里見地区の地域おこし協力隊や、常陸大宮市の伝統文化を復興させるなどの取り組みを行っている。また、水戸市の中心市街地活性化など教員と学生が街に出て活動している。本格的な解決は難しいが、学生や教員が街へ行き、活動することが活性化に繋がる面もある。ひたちなか市周辺で活動する取り組みを現在検討している。また、大学院人文科学研究科の社会人コースについて、ひたちなか市商工会議所から若手経営者のまちづくりや経営面での人材養成を展開できないかという話がある。正式ではないが、ひたちなか市をフィールドとする若手経営者の養成を想定した社会人コースを検討しており、できるだけ早期に実現したいと考えている。
- 「茨城学」について、地域に出ていくには地域のことを知らなければいけないので大変良い取り組みだと思うが、他大学でも実施しているのか。
- 山形大学は「山形学」を早くから取り組んでいる。山口大学でも「山口学」を実施しており、地方・地域に拠点を置く大学は取り組んでいる。本学は若干遅れているが着実に始まっている。
- 平成26年度にCOO事業に採択された愛媛大学で「愛媛学」実施している。「茨城学」は、茨城のことを学ぶ授業だが、入学者の半数以上が県外出身者であり、単に茨城のある事実を理解するだけではなく、その根底にある問題を捉えて分析・視角を学ばせることに意味がある。地域とは世界中にあり、そのような発想を持てるグローバルの中で、それぞれのローカルを理解できる人材を育てる事を目的としている。また、授業の中だけで全てが完結するわけではないので「イバラキカク」を実施している。「イバラキカク」とは、学生同士が自由に集まって交流することをCOOコーディネーターが企画し、授業外交流会の位置づけで実施している。「茨城学」や「イバラキカク」を通じて、大学の中に一体感が生まれることを期待している。1年生全員が同じ授業を受けており、3年後4年後には大学の雰囲気を変えるのではないかと期待をしている。
- 「茨城学」の特徴は、授業の半分は講義、半分は学生同士が議論し発表するもので、講義の後半は市町村の方に来ていただき授業をする。また、地元企業の方から茨城学の応援団をさせてほしい、また、自治体だけではなく地元企業も講義させてほしいなどの意見があり、一つの授業を実施することで、地域の中でネットワークが作られ、大学が様々な人々を惹き付ける役割にもなっている。「茨城学」はまだ数回しか開講されていないが、大きな反響や広がりがあった。
- 自治体の方に来ていただいて、現場で困っていることを大学へ協力してほしいなどの相談や講演できる機会をつくっていただきたい。併せて学生が参加できるような取り組みをしていただきたい。県などのトップクラスの方の話も重要だが、現場ではどのような問題を抱えているのか、大学に何を期待しているのか、それらを掴むような取り組みをしてはどうか。
- 人文学部独自ではあるが、学部生全員に向けた「地域の総合的探究プログラ

ム」を実施し、各自治体の各分野の方が来ていただき、現場での課題についてお話いただいている。さらに、大学や学生として、その課題についてどうすれば良いか、何が出来るのかと、もう一段踏み込んで考えさせるプログラムを展開している。今後は、大学改革の中でCOO事業との整合性を持たせ、人文学部だけではなく全学的に展開していきたい。

- 「茨城学」などの学生へ取り組みについては理解したが、教員が自治体の課題解決へ参加できる取り組みはないのか。
- 教員は研究という観点から、人文学部独自ではあるが関係する自治体と円卓会議を設置している。テーマを各年で決めて、関係市町村と研究を継続していく取り組みをしている。
- 今回は、審議事項から討議事項まで一貫した議論で進行し、第3期中期目標・中期計画を考える上で大きな示唆をいただいた。特に申し上げたいのは、ここにある戦略や目標・目的は、それらを通じて大学が必要だと思う学力を身に付けた学生への教育のために活用するというを中心に考えたい。茨城大学の学生は、学力もあり真面目であるが、もう少し積極的な姿勢が欲しいと言われる。自信を持って自分の力で切り開いていくことが出来るよう成長するために、地域に出ていく教育を活用したい。アクティブラーニングや海外留学、短期の研修など、それぞれ教育目的はあるが、あらゆる教育の機会を使って積極的に実践的な能力を持った学生を育てる教育をしていく。それが、今回の大学改革の大きな方向性である。また、大学の中だけでは出来ないものもあり、全て自前でこなすのではなく、地域と協力して学生の力を伸ばしていただき、学生が成長すれば地域の活性化に繋がるような双方向の関係を作っていきたい。本日いただいたご意見を生かして、さらに推進していきたい。

V 監事からの意見について

- ・現在、監事報告書を取りまとめており、来月には発表する予定なので、監事の見方と学外からの委員の見方をご確認いただきたい。
- ・報告事項の平成27年度入学試験の実施状況に関して、ここ数年入試ミスが続いたが今年度は入試ミスがなく終了したこと、及び第3期中期目標・中期計画に関して、できるだけ指標を明らかにして出すようにとの文科省の指示があったこと、などを学外委員にも共有頂いた方がよいのではないかと。

VI その他

1 経営協議会会議資料の公開について

学長から、経営協議会会議資料の公開について、全て公開する旨の確認があった。

2 次回経営協議会開催日

平成27年11月16日（月）14時00分から

学長から、次回開催まで時間があるので、監事報告書や学外委員へお知らせする重要な資料があれば、別途周知する旨の説明があった。